



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 仲田 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 秋元 憲一 (TEL) 028-633-1241
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,007	13.9	8,267	58.9	7,061	86.4
2025年3月期第3四半期	34,252	2.0	5,203	46.3	3,788	149.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,887百万円(894.4%) 2025年3月期第3四半期 893百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	67.94	—	—	—
2025年3月期第3四半期	36.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2026年3月期第3四半期	3,640,195		160,470		4.4
2025年3月期	3,333,907		153,093		4.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 158,776百万円 2025年3月期 151,488百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	3. 50	—	3. 50	7. 00
2026年 3 月期	—	12. 00	—		
2026年 3 月期 (予想)				12. 00	24. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期		50,500	12.0	9,100	—	7,800	—	75.11	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	109,608,000株	2025年3月期	109,608,000株
2026年3月期3Q	5,475,292株	2025年3月期	5,942,239株
2026年3月期3Q	103,944,071株	2025年3月期3Q	103,627,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当行は株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託に保有する当行株式（2025年3月期末 1,427,800株、2026年3月期第3四半期末 960,700株）を含めて記載しております。

また、期中平均株式数については、当該信託に保有する当行株式の期中平均株式数（2025年3月期 1,456,961株、2026年3月期第3四半期 1,149,400株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 参考情報	
(1) 2026年3月期 第3四半期損益概要【単体】	10
(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	10
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	11
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	11
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年同期比47億54百万円増加し、390億7百万円となりました。経常費用は、株式等売却損や国債等債券売却損が減少しましたが、預金利息や営業経費の増加等により、前年同期比16億91百万円増加し、307億40百万円となりました。

この結果、経常利益は82億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億61百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は、前年同期比41億9百万円増加の346億34百万円、セグメント利益は前年同期比27億58百万円増加の76億25百万円となりました。

「金融商品取引業」の経常収益は、前年同期比3億22百万円増加の20億71百万円、セグメント利益は前年同期比1億77百万円増加の4億41百万円となりました。

報告セグメントに含まれない「その他」には、連結子会社におけるリース業、カード業等の収益を含んでおりますが、その経常収益は前年同期比3億55百万円増加の31億79百万円、セグメント利益は前年同期比1億26百万円増加の2億28百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金や有価証券の増加等により前連結会計年度末比3,062億円増加し、3兆6,401億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比2,989億円増加し、3兆4,797億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比73億円増加の1,604億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

預金残高は、前連結会計年度末比916億円増加し3兆2,091億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、前連結会計年度末比2,709億円増加し2兆4,602億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比563億円増加し4,298億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期の業績予想に対し高い進捗率となりました。今後、市場環境や不良債権処理費用の発生等に不確実性もあることから、2025年10月29日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	699,674	674,677
コールローン及び買入手形	973	888
商品有価証券	4	20
金銭の信託	513	476
有価証券	373,527	429,870
貸出金	2,189,275	2,460,257
外国為替	745	1,029
その他資産	30,598	28,890
有形固定資産	25,168	30,578
無形固定資産	1,152	1,211
退職給付に係る資産	15,507	16,116
繰延税金資産	5,417	4,466
支払承諾見返	2,326	2,511
貸倒引当金	△10,978	△10,801
資産の部合計	3,333,907	3,640,195
負債の部		
預金	3,117,583	3,209,193
譲渡性預金	1,000	1,800
コールマネー及び売渡手形	-	140,300
債券貸借取引受入担保金	-	64,693
借入金	33,364	36,170
外国為替	-	3
その他負債	23,690	22,844
賞与引当金	844	273
役員賞与引当金	9	13
退職給付に係る負債	279	285
役員退職慰労引当金	7	5
役員株式給付引当金	169	58
睡眠預金払戻損失引当金	247	246
偶発損失引当金	419	482
特別法上の引当金	14	14
再評価に係る繰延税金負債	857	829
支払承諾	2,326	2,511
負債の部合計	3,180,813	3,479,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	96,419	101,913
自己株式	△2,288	△2,153
株主資本合計	151,576	157,204
その他有価証券評価差額金	△6,618	△5,939
繰延ヘッジ損益	1,108	3,089
土地再評価差額金	△661	△722
退職給付に係る調整累計額	6,084	5,144
その他の包括利益累計額合計	△87	1,571
非支配株主持分	1,604	1,694
純資産の部合計	153,093	160,470
負債及び純資産の部合計	3,333,907	3,640,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	34,252	39,007
資金運用収益	20,120	26,447
(うち貸出金利息)	16,579	21,765
(うち有価証券利息配当金)	2,364	2,129
役務取引等収益	7,484	7,964
その他業務収益	755	767
その他経常収益	5,891	3,828
経常費用	29,049	30,740
資金調達費用	1,349	5,315
(うち預金利息)	1,025	4,289
役務取引等費用	3,050	3,200
その他業務費用	1,530	1,074
営業経費	17,006	18,034
その他経常費用	6,112	3,116
経常利益	5,203	8,267
特別利益	66	306
固定資産処分益	66	306
特別損失	16	66
固定資産処分損	14	57
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	5,254	8,507
法人税、住民税及び事業税	500	1,152
法人税等調整額	912	186
法人税等合計	1,412	1,339
四半期純利益	3,841	7,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,788	7,061

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,841	7,167
その他の包括利益	△2,948	1,720
その他有価証券評価差額金	△2,985	678
繰延ヘッジ損益	653	1,981
退職給付に係る調整額	△616	△940
四半期包括利益	893	8,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	8,781
非支配株主に係る四半期包括利益	53	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(株式給付信託を利用した業績連動型株式報酬制度)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②本信託に残存する当行株式

本信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、276百万円及び960千株（前連結会計年度末は411百万円及び1,427千株）であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,089	1,748	31,837	2,415	34,252	—	34,252
セグメント間の内部経常収益	436	0	436	408	844	△844	—
計	30,525	1,749	32,274	2,823	35,097	△844	34,252
セグメント利益	4,866	264	5,130	101	5,232	△28	5,203

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であります。

3 セグメント利益の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,237	2,071	36,309	2,698	39,007	—	39,007
セグメント間の内部経常収益	396	—	396	480	877	△877	—
計	34,634	2,071	36,706	3,179	39,885	△877	39,007
セグメント利益	7,625	441	8,067	228	8,295	△28	8,267

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であります。

3 セグメント利益の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	金融商品取引業	計		
減損損失	8	—	8	—	8

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	968百万円	1,145百万円

3. 参考情報

(1) 2026年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	23,788	20,918	2,870
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24,678	22,302	2,375
資金利益	21,218	18,815	2,402
役務取引等利益	3,444	3,356	87
その他業務利益	△ 874	△ 1,253	379
経費 (除く臨時処理分)	17,450	16,224	1,225
コア業務純益	7,228	6,078	1,149
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	7,158	5,831	1,327
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 889	△ 1,384	495
実質業務純益	6,338	4,693	1,644
一般貸倒引当金繰入額①	△ 128	—	△ 128
業務純益	6,467	4,693	1,773
臨時損益	1,120	120	999
不良債権処理額②	1,298	113	1,184
(貸倒償却引当費用①+②)	1,169	113	1,055
株式等関係損益	347	△ 1,780	2,128
株式等償却	—	—	—
経常利益	7,588	4,814	2,773
特別損益	237	46	190
税引前四半期純利益	7,825	4,861	2,964
法人税、住民税及び事業税	880	338	542
法人税等調整額	183	885	△ 702
法人税等合計	1,063	1,223	△ 160
四半期純利益	6,762	3,638	3,124

(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年12月末	2024年12月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,317	2,174	2,089
危険債権	45,071	41,409	44,190
要管理債権	2,113	784	801
三月以上延滞債権	61	7	28
貸出条件緩和債権	2,052	776	772
小計 (A)	49,502	44,368	47,081
正常債権	2,443,528	2,102,793	2,172,866
合計 (総与信額) (B)	2,493,031	2,147,162	2,219,947
総与信額に占める割合 (A)/(B)	1.98%	2.06%	2.12%

【連結】

(単位：百万円)

	2025年12月末	2024年12月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,460	2,256	2,220
危険債権	45,153	41,517	44,291
要管理債権	2,113	784	801
三月以上延滞債権	61	8	28
貸出条件緩和債権	2,052	776	772
小計 (A)	49,728	44,559	47,313
正常債権	2,437,578	2,099,288	2,169,033
合計 (総与信額) (B)	2,487,306	2,143,847	2,216,347
総与信額に占める割合 (A)/(B)	1.99%	2.07%	2.13%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年12月末	2025年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.81	9.85
(2) 単体における自己資本の額	141,065	137,056
(3) リスク・アセットの額	1,437,493	1,390,258
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	57,499	55,610

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年12月末	2025年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.11	10.10
(2) 連結における自己資本の額	146,642	142,322
(3) リスク・アセットの額	1,449,668	1,408,722
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	57,986	56,348

(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	2025年12月末		2024年12月末		2025年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	424,610	△ 8,785	632,672	△ 35,755	368,571	△ 9,739
株式	10,582	4,450	8,504	2,218	8,241	1,999
債券	379,256	△ 13,864	372,222	△ 20,945	325,066	△ 10,583
その他	34,771	628	251,944	△ 17,028	35,263	△ 1,156

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 金利リスク逓減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価損益との合算は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年12月末		2024年12月末		2025年3月末	
金利スワップ		4,503		940		1,615
その他の有価証券の評価損益との合算		△ 4,281		△ 34,815		△ 8,123

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年12月末		2024年12月末		2025年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年12月末	2024年12月末	2025年3月末
預金	3,213,792	3,201,649	3,121,185
うち個人預金	2,561,130	2,556,010	2,522,849
貸出金	2,465,983	2,118,108	2,192,877
うち住宅ローン	610,382	608,902	610,964

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問合せ先〉

経営企画部 秋元・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455